

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月28日

計画の名称	横浜市における安全・安心のかわづくり計画（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	大型台風や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う浸水被害リスクの増大に対し、総合的な治水対策を実施することにより水害に強い都市をつくり、安全安心な市民生活の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	15,222	A	15,222	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	計画降雨に対し浸水の恐れがある区域を540haから385haに削減する。 H30当初における計画降雨に対し浸水の恐れがある区域の面積（540ha） 対策完了により計画降雨に対し浸水の恐れが解消された区域の面積（ha）	540ha	ha	385ha
2	ライフサイクルコストの縮減を図るため、延命化に必要な措置を適正に行う河川管理施設を増やす。 長寿命化計画に基づき、点検・整備・更新を予防保全的に実施する河川管理施設数	0施設	施設	2施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-001	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	いたち川都市基盤河川改修事業	L=6,170m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						1,986		-
	A03-002	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	和泉川都市基盤河川改修事業	L=9,420m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						1,506		-
	A03-003	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	宮川都市基盤河川改修事業	L=2,040m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						342		-
	A03-004	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯(1)	-	鶴見川流域貯留浸透事業	N=2箇所、校庭貯留	横浜市						225		-
	A03-005	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	流貯(2)	-	境川流域貯留浸透事業	N=2箇所、校庭貯留、既設改良	横浜市						230		-
												小計					4,289		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-006	総合治水	一般	横浜市	直接	横浜市	準用	-	神奈川東部河川圏域総合流域防災事業	L=620m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						278	-	
	A08-007	総合治水	一般	横浜市	直接	横浜市	準用	-	境川圏域総合流域防災事業	L=450m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						344	-	
											小計						622		
河川事業	A03-008	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	今井川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						36	-	
	A03-009	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	帷子川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						126	-	
	A03-010	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	阿久和川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						42	-	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
河川事業	A03-011	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	和泉川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						168		-	
	A03-012	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	いたち川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						33		-	
	A03-013	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	名瀬川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						60		-	
	A03-014	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	舞岡川緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						33		-	
												小計					498			
	その他総合的な治水事業	A08-015	総合治水	一般	横浜市	直接	横浜市	広域系	-	境川圏域緊急対策事業	河道掘削、樹木伐採	横浜市						206		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
											小計						206				
河川事業	A03-016	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	帷子川都市基盤河川改修事業	L=7,480m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						3,333		-		
	H31年度：重点計画から移行																				
	A03-017	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	今井川都市基盤河川改修事業	L=4,740m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						3,926		-		
	H31年度：重点計画から移行																				
	A03-018	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	都市基盤(2)	-	阿久和川都市基盤河川改修事業	L=5,440m、護岸、橋梁、用地取得	横浜市						2,002		-		
H31年度：重点計画から移行																					
A03-019	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	特構(1)	-	鳥山川特定構造物改築事業	ポンプ排水型遊水地の長寿命化	横浜市						168	1.21	策定済			
A03-020	河川	一般	横浜市	直接	横浜市	特構(2)	-	宇田川特定構造物改築事業	ポンプ排水型遊水地の長寿命化	横浜市						62	1.47	策定済			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	R04
配分額 (a)	358	854	715	567	489
計画別流用増 減額 (b)	29	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	329	854	715	567	489
前年度からの繰越額 (d)	0	257	497	478	543
支払済額 (e)	72	614	734	502	546
翌年度繰越額 (f)	257	497	478	543	486
うち未契約繰越額 (g)	169	387	339	527	322
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	51.36	34.83	27.97	50.43	31.2
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算の交付決定が年度末になったため。	補正予算の交付決定が年度末になったため。	補正予算の交付決定が年度末になったため。	補正予算の交付決定が年度末になったため。	補正予算の交付決定が年度末になったため。

